

## 高等学校卒業程度認定試験等

1. 創設年度：平成17年度

2. 令和3年度予算額：4.6億円

### 3. 事業概要

高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施することにより、高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、高等学校又は中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認定することにより、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開き、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民の誰もが生涯を通じて、自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価されるよう、生涯を通じた幅広い学習機会の提供に資する。〈直接実施、委託〉

4. 選定理由：イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの）

本事業については、少子化に伴い出願者数が減少している一方、子供の貧困問題が社会問題化している中で、教育による社会のセーフティネットとしての役割を引き続き果たす必要があり、公開の場で外部有識者の幅広い視点や専門性を活用して検証することで、より効果的・効率的に実施するための手法を検討していくことで改善の余地があると考えため。

### 5. 想定される論点

セーフティネットとしての本試験を継続的に実施していくため、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・効果的・効率的な事業執行の手法はどのようなものか
- ・受験対象者（高等学校の中退者及び不登校者）や企業等（採用担当者）に対する効果的な広報をどのように進めるか
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか

※ 成果指標（令和2年度）

- ・出願者数／潜在の出願者数（％）

## 趣旨・目的

高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開き、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民の誰もが生涯を通じて、自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価される生涯学習社会を実現する。

## 事業内容

### 高等学校卒業程度認定試験

#### ○概要

高等学校卒業程度認定試験は、学校教育法第90条第1項の定めにより、高校を卒業していないなどのため、大学等を受験できない者に対し、高校卒業者と同等以上の学力があるかを認定する試験であり、合格者には大学・短大・専門学校への入学資格の付与の他、国家公務員採用一般職試験（防衛大学学生採用試験）などの採用試験等においても高校卒業程度と同等に扱われている。

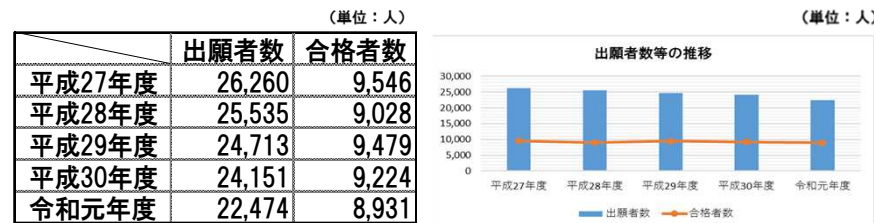
#### ○受験資格

16歳になる年度から受験資格を得ることができる。ただし、既に大学入学資格を有する者は受験できない。

○受験料 10～7科目：8,500円、6～4科目：6,500円、  
3～1科目：4,500円

○令和元年度収入額：140百万円（証明書交付手数料を含む。）

○令和元年度出願者数：22,474人  
(年2回、第1回(8月)・第2回(11月)の合計)



※ 合格者数は全科目合格者であり、一部科目合格者数を除く。

#### ○平成28年12月20日閣議決定(抄)

高等学校卒業程度認定試験の実施については、国と都道府県が適切な役割分担の下で緊密に連携して教育の振興に努めるものであることを踏まえ、関係団体の自発的な協力を得ながら国が実施する方向とする。

○平成19年度から法務省と連携し、刑務所や少年院等の矯正施設においても実施しており、収容者の円滑な社会復帰にも寄与。

※R1出願者数：高卒認定試験875人(延べ186か所)、中卒認定試験1人(1か所)

○新型コロナウイルス感染症対策として、再試験会場や消毒液、マスクなどの確保及びweb会議による試験問題作成等を実施する。

### 中学校卒業程度認定試験

#### ○概要

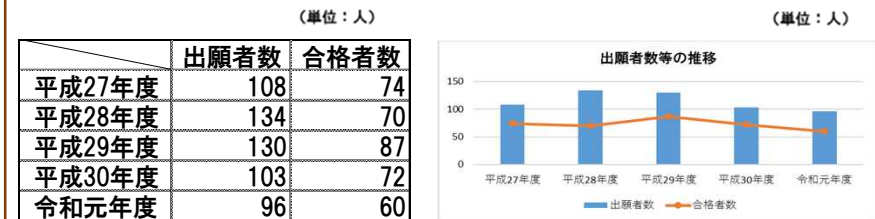
中学校卒業程度認定試験は、学校教育法第18条の定めにより保護者が就学させる義務を猶予又は免除された子等について、学校教育法第57条の定めにより中学校卒業程度の学力があるかを認定する試験であり、合格者には高等学校への入学資格が付与される。

#### ○受験資格

- ① 当該年度に満15歳以上になる者で、就学義務を猶予又は免除されている者
- ② ④に掲げる者を除き、当該年度に満15歳に達する者で、中学校を卒業できないと見込まれることにやむを得ない事由があると認められる者
- ③ ①、④に該当しない者で、当該年度に満16歳以上になる者
- ④ 当該年度に満15歳以上になる者で、日本の国籍を有しない者

○受験料：無料

○令和元年度出願者数：96人  
(年1回、10月下旬～11月上旬に実施)



※ 合格者数は全科目合格者であり、一部科目合格者数を除く。

# 高等学校卒業程度認定試験について

## 1 趣旨

高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定試験」という。）は、学校教育法第90条第1項の規定により、高校を卒業していないなどのため、大学等を受験できない者に対し、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験である。合格者には、大学・短大・専門学校の入学資格を付与している。

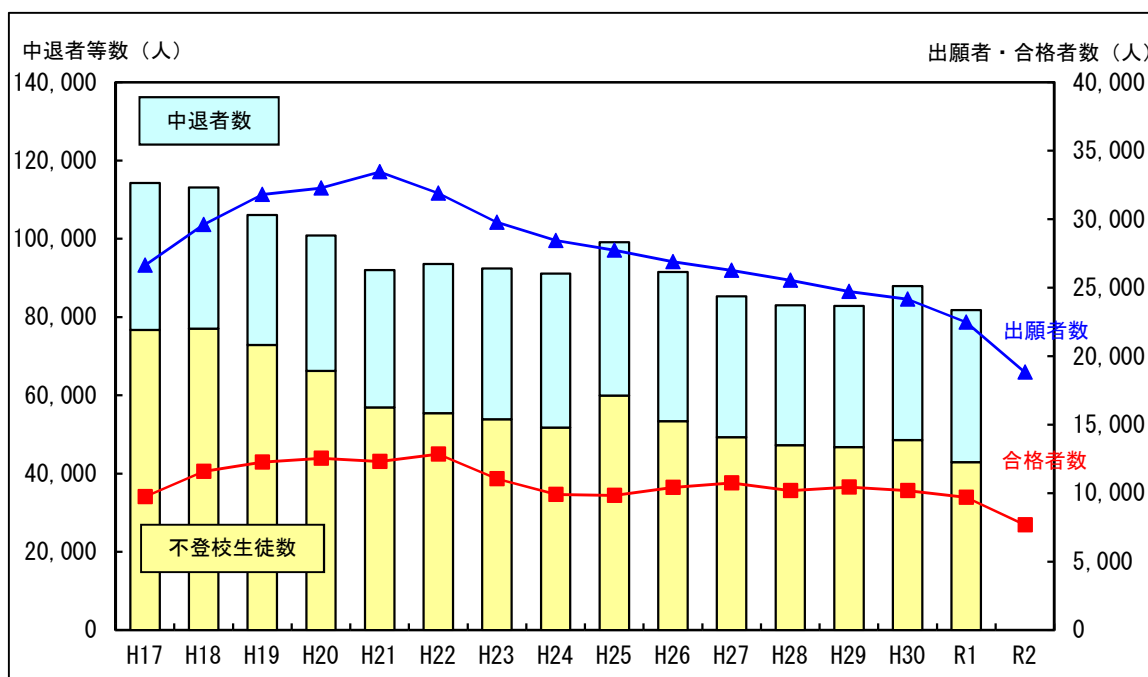
また、就職・資格試験等においても高校卒業者と同等に扱われるよう、経済界等に働きかけ、社会的通用性を高めるよう努めている。さらに、平成19年度からは、法務省と連携し、全国の矯正施設においても試験を実施し、受験機会の拡大を図っている。

## 2 受験資格

16歳になる年度から受験できる。ただし、既に大学入学資格を有している場合は受験できない。

## 3 出願者数等

出願者・合格者数（年2回実施（8月、11月）の合計）と高校中退者等の推移



※ 中退者数、不登校生徒数は令和2年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」から抜粋。

（中退者数は不登校生徒数から不登校生徒数のうち中途退学に至った者を除いた数）

※ 合格者数は全科目合格者であり、一部科目合格者数を除く。

(人)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
中退者等数	114,230	113,086	106,121	100,808	92,044	93,572	92,417	91,115	99,124	91,482
出願者数	26,631	29,619	31,796	32,264	33,461	31,902	29,763	28,445	27,730	26,900
うち矯正施設	-	-	388	574	719	783	800	883	944	932
合格者数	9,737	11,581	12,269	12,541	12,308	12,849	11,056	9,899	9,828	10,427
うち矯正施設	-	-	97	174	218	259	260	250	322	295

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
中退者等数	91,482	85,331	83,045	82,885	87,930	81,772	
出願者数	26,900	26,260	25,535	24,713	24,151	22,474	18,825
うち矯正施設	932	1,077	1,056	1,039	1,092	875	799
合格者数	10,427	10,755	10,185	10,451	10,177	9,690	7,681
うち矯正施設	295	399	375	400	436	387	356

## 政策・施策・事業整理票

## 政策

政策目標	1  新しい時代に向けた教育政策の推進(平成31年度～)
概要	国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。



## 施策

※令和2年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大
施策の概要	全ての人が生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだことを生かして活躍できる環境を整える。
達成目標1	全ての人が、生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築や健康の保持・増進に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活動」の循環を形成する。
達成目標2	実践的な職業教育機関としての専修学校教育の振興を図り、社会の変化に応じた多様な学習ニーズに応える学習機会を充実させる。



## 事業

※令和2年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	高等学校卒業程度認定試験等		
事業の目的	高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施することにより、高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開き、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民の誰もが生涯を通じて、自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価されるよう、生涯を通じた幅広い学習機会の提供に資する。		
事業概要	<p>本事業は高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とのためのデータ管理等を実施するものである。</p> <p>(参考)</p> <p>① 高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高等学校を卒業していない等、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校を卒業した者と同 等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学入学資格が付与される。</p> <p>② 中学校卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により就学義務を猶予又は免除された者等に対し、中学校を卒業した者と同 等以上の学力が あるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校入学資格が付与される。</p>		
アウトカム	①	定量的な 成果目標	潜在の出願者数(高等学校の中退者及び不登校者)に対する出願者数の割合が30%程度となること
		成果指標	出願者数/潜在の出願者数(%) ※令和元年度成果実績は集計中
アウトプット	(1)	実施回数	
	(2)	実施箇所数	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業により高等学校中退者及び不登校者が大学入学資格を得ることは、広く高等教育を受ける機会を開き、生涯を通じた幅広い学習機会の提供に資する。		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1																																																		
2	<b>事業番号</b> 0034																																																	
3	<b>令和2年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )</b>																																																	
4	<b>事業名</b>	高等学校卒業程度認定試験等															<b>担当部局庁</b>	総合教育政策局					<b>作成責任者</b>																											
5	<b>事業開始年度</b>	平成17年度			<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし															<b>担当課室</b>	生涯学習推進課					<b>生涯学習推進課長</b>	根本 幸枝																						
6	<b>会計区分</b>	一般会計																																																
7	<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	学校教育法第90条1項、第57条 学校教育法施行規則第150条5号、第95条4号 高等学校卒業程度認定試験規則 就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定規則															<b>関係する計画、通知等</b>	第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)																																
8	<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援															<b>主要経費</b>	文教及び科学振興																																
9	<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施することにより、高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開き、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民の誰もが生涯を通じて、自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価されるよう、生涯を通じた幅広い学習機会の提供に資する。																																																
10	<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>本事業は高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験の実施運営、問題作成及び合格者等への各種証明書発行とそのためのデータ管理等を実施するものである。</p> <p>(参考)</p> <p>① 高等学校卒業程度認定試験は、様々な理由により高等学校を卒業していない等、大学入学資格を有していない者に対し、高等学校を卒業した者と同程度の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には大学入学資格が付与される。</p> <p>② 中学校卒業程度認定試験は、病気等やむを得ない事由により就学義務を猶予又は免除された者等に対し、中学校を卒業した者と同程度の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には高等学校入学資格が付与される。</p>																																																
11	<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負																																																
12	<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求																																									
13			当初予算	340.6	320.9	353.2	372.4	553.6																																										
14			補正予算	-	-	-	-	-																																										
15			前年度から繰越し	-	-	-	-	-																																										
16			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-																																										
17			予備費等	-	-	-	-	-																																										
18		計	340.6	320.9	353.2	372.4	553.6																																											
19		執行額	287.1	314.4	337.4																																													
20		執行率(%)	84%	98%	96%																																													
21		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	98%	96%																																													
22	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	<b>主な増減理由</b>																																													
23		高等学校卒業程度認定試験業務庁費	243.9	373.3	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																													
24		諸謝金	47.6	64.2	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」111.8百万円																																													
25		情報処理業務庁費	40.8	63.8	高等学校卒業程度認定試験等実施の際の感染症対策に係る経費の増。																																													
26		委員等旅費	24.4	35.4																																														
27		庁費	14.4	15.6																																														
28		その他	1.3	1.3																																														
29	計	372.4	553.6																																															
30	<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>																																							
31										4年度	-年度																																							
32		潜在の出願者数(高等学校の中退者及び不登校者)に対する出願者数の割合が30%程度となること	出願者数/潜在の出願者数(%)	成果実績	%	29.8	27.5	-	-	-																																								
33			※令和元年度成果実績は集計中	目標値	%	30	30	30	-	-																																								
34			達成度	%	99.3	91.7	-	-	-																																									
35	<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より作成																																																
79	<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>																												チェック																					
100	<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>2年度活動見込</b>	<b>3年度活動見込</b>																																								
101		実施回数	活動実績	回	2	2	2	-	-																																									
102			当初見込み	回	2	2	2	2	2																																									

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
103	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標																							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込																				
104		実施箇所数																							活動実績	都道府県数	47	47	47	-	-																			
105																									当初見込み	都道府県数	47	47	47	47	47																			
115	単位当たりコスト	算出根拠																							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込																					
116		執行額／出願者数 執行額は高等学校卒業程度認定試験等の実施に係る部分のみ(高等学校卒業程度認定試験費及び電算システム維持費等)																							単位当たりコスト	円	11,619.2	13,019.3	15,014.6	16,570.7																				
117																									計算式	円/人	287,144,259/24,713	314,430,216/24,151	337,438,089/22,474	372,411,000/22,474																				
130	政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進																																															
131		施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大																																															
132		測定指標	定量的指標																							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度																			
133																																																		
134			これまでの学習を通じて身につけた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしている者の割合																							実績値	%	-	-	-	-	-																		
135		※目標値は前回調査以上と設定																							目標値	%	-	-	-	-	-																			
187		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																																																
188		本事業により高等学校中退者及び不登校者が大学入学資格を得ることは、広く高等教育を受ける機会を開き、生涯を通じた幅広い学習機会の提供に資する。																																																
189																																																		
430		新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-																																													
431	(第一階層) KPI		KPI (第一階層)																							単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度																			
432																										成果実績	-	-	-	-	-																			
433																										目標値	-	-	-	-	-																			
434																								達成度	%	-	-	-	-	-																				
435	(第二階層) KPI		KPI (第二階層)																							単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度																			
456																										成果実績	-	-	-	-	-																			
457																										目標値	-	-	-	-	-																			
458																								達成度	%	-	-	-	-	-																				
460	2019																																																	
481	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																																																	
482																																																		
483																																																		
700	事業所管部局による点検・改善																																																	
701	国費投入の必要性	項目																							評価	評価に関する説明																								
702		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。																							○	様々な理由により高等学校を卒業していない者が高等教育を受ける機会等を得るためのセーフティネットとしての役割を果たしている。																								
703		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。																							○	高等学校卒業程度の学力を認定する試験であることから、国が全国的に行う必要がある。																								
704		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。																							○	生涯学習社会の実現という施策目標の達成手段として適切である。																								
705		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																							○	支出先の選定は、一般競争入札等により行っており、選定の公平性や競争性を確保しているため、支出先の選定は妥当である。なお、一般競争入札案件のうち、受験案内の印刷業務及びパンチ入力作業以外の案件については、特殊性、専門性の必要な業務であるため、受注希望の事業者自体が少ないことも推察されるが、一者応札を解消するため公告期間を20日以上設けている。																								
706	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																							有																										
707	競争性のない随意契約となったものはないか。																							無																										

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
708	事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。																								○	受験科目に応じた金額を受験料として負担させており、妥当である。																						
709		単位当たりコスト等の水準は妥当か。																								○	受験料の範囲内となっていないが、政策の趣旨を踏まえ妥当である。																						
710		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																								○	試験実施業務については、その業務の特殊性から、都道府県への支出委任により行っている。各都道府県からの経費の支出については、「支出委任経費の事務処理要項」及び各都道府県の旅費や謝金等に関する会計規定に則り、適正に処理されている。																						
711		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																								○	適切に試験を実施するに当たり必要なものに限定されている。																						
712		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																								-	-																						
713		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																								-	-																						
714		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																								○	経費の節減及び事務負担の軽減を図るとともに、効率的かつ競争性の高い契約を行っている。																						
715		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																								○	成果目標は潜在の出願者数(高等学校の中退者及び不登校者)に対する出願者数の割合が30%となることとしており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。 ※令和元年度は集計中																						
716	事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																								○	平成28年12月の地方分権改革に関する閣議決定を受け、試験実施業務については、第1回(8月実施)を民間業者への委託、第2回(11月実施)を都道府県への支出委任により行っている。委託業者の決定については、一般競争入札によって行い、安価かつ適切に業務の実施を担保している。																						
717		活動実績は見込みに見合ったものであるか。																								○	年2回、47都道府県で実施を見込んでおり、適切に実施されている。																						
718		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																								-	-																						
719		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																								-	-																						
720	関連事業	所管府省名	事業番号	事業名																																													
721																																																	
722																																																	
723																																																	
724																																																	
725																																																	
726	点検・改善結果	点検結果	高等学校卒業程度認定試験については、一般競争入札によりコストの削減に努めつつ、出願者へのアンケート調査を行うとともに、試験合格者の適切な評価がなされるようパンフレットの配布や広報媒体を用いた周知を行うなど、より効果的な執行に努めている。																																														
727		改善の方向性	今後も引き続き効率的な執行に努めるとともに、本事業のこれまでの成果等の検証を行い、より効果的・効率的な施策の推進に努める必要がある。																																														
728	外部有識者の所見																																																
729	外部有識者による点検対象外																																																

730 行政事業レビュー推進チームの所見

731 事業内容の改善  
 1. 事業評価の観点:この事業は、高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施することにより、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民のだれもが生涯を通じて自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価されるよう生涯を通じた幅広い学習機会の提供に資することを目的に、平成17年度以降長期に継続している事業であり、契約・執行手続きの検証の観点から検証を行った。  
 2. 所見:この事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、事業所管部局による点検・改善に記載のとおり一者応札等となっている契約については、引き続き契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

732 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

733 執行等改善  
 本事業については、試験問題や出願者の個人情報など極めて機密性の高い情報を取り扱うことから、一定の競争参加条件を必要としている。所見を踏まえ、引き続き、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、競争契約を実施する。

734 備考

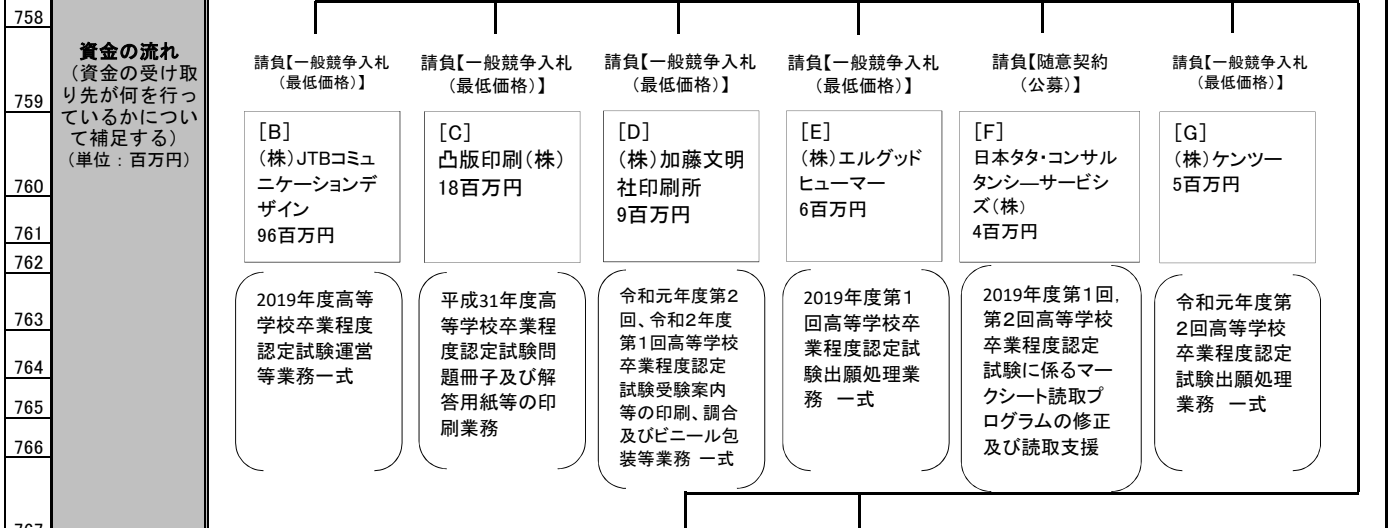
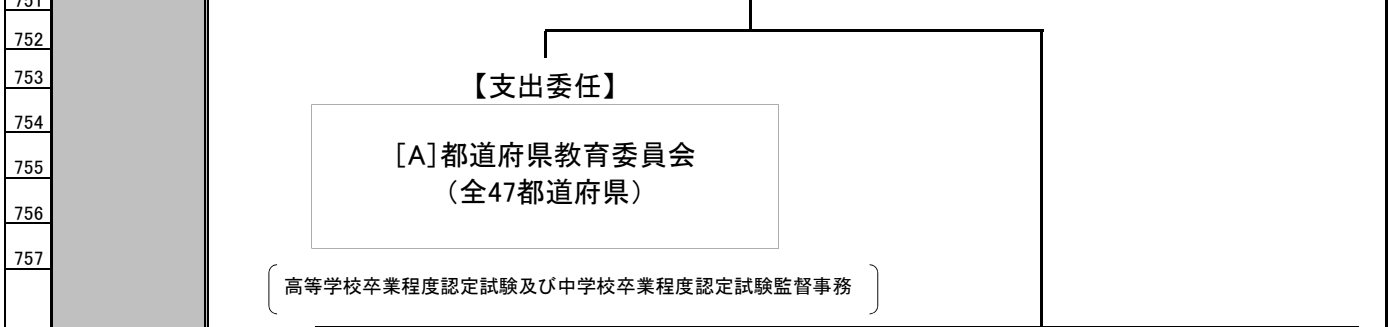
735 関連する過去のレビューシートの事業番号

736	関連する過去のレビューシートの事業番号							
737	平成22年度	0022	平成23年度	0051	平成24年度	0049	平成25年度	0014
738	平成26年度	0012	平成27年度	0012	平成28年度	0014	平成29年度	0015
739	平成30年度	0015						
740	平成31年度	文部科学省 ( 0027 )						

741 ※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
 742 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

743	文部科学省 337.4百万円	※本省執行分	
744		諸謝金	32.3百万円
745		職員旅費	0.8百万円
746		委員等旅費	19.7百万円
747		庁費(H,その他)	13.2百万円
748		高等学校卒業程度認定試験業務庁費 (B,C,D,E,F,G,I,その他)	214.7百万円
749		情報処理業務庁費	20.3百万円

750 【事業概要】  
 高等学校又は中学校を卒業できなかった者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開くため、高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施する。





	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
768	請負【一般競争入札 (最低価格)】 請負【随意契約(公募)】																																																	
769	[H] 日経印刷(株) 2百万円 [I] 試験会場借り上げ (全40件) 24百万円																																																	
770	令和元年度中学校卒業程度認定試験問題冊子及び解答用紙等の印刷業務一式 高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ																																																	
771																																																		
772																																																		
773																																																		
774																																																		
775																																																		
776																																																		
777																																																		
778																																																		
779																																																		

780	A.大阪府教育委員会												B.株式会社JTBコミュニケーションデザイン											
781	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)						
782	諸謝金	試験監督者等謝金	2	雑役務費	2019年度高等学校卒業程度認定試験運営等業務一式	96																		
783	その他	試験実施経費	2																					
792	計		4	計		96																		
793	C.凸版印刷株式会社						D.株式会社加藤文明社印刷所																	
794	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)						
795	印刷製本費	平成31年度高等学校卒業程度認定試験問題冊子及び解答用紙等の印刷業務	18	雑役務費	令和元年度第2回、令和2年度第1回高等学校卒業程度認定試験受験案内等の印刷、調合及びビニール包装等業務一式	9																		
805	計		18	計		9																		
806	E.株式会社エルグッドヒューマール						F.日本タタ・コンサルタンシーサービズ株式会社																	
807	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)						
808	雑役務費	2019年度第1回高等学校卒業程度認定試験出願処理業務一式	6	雑役務費	2019年度第1回、第2回高等学校卒業程度認定試験に係るマークシート読取プログラムの修正及び読取支援業務一式	4																		
818	計		6	計		4																		
819	G.株式会社ケンツー						H.日経印刷株式会社																	
820	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)						
821	雑役務費	令和元年度第2回高等学校卒業程度認定試験出願処理業務一式	5	雑役務費	令和元年度中学校卒業程度認定試験問題冊子及び解答用紙等の印刷業務一式	2																		
831	計		5	計		2																		

832 費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

833  
 835 支出先上位10者リスト  
 836 A.

837	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
838	1 大阪府教育委員会	4000020270008	試験会場の借り上げ、試験監督及び試験補助業務等(支出委任)	4	その他	-	-	
839	2 愛知県教育委員会	1000020230006	試験会場の借り上げ、試験監督及び試験補助業務等(支出委任)	3	その他	-	-	
840	3 兵庫県教育委員会	8000020280003	試験会場の借り上げ、試験監督及び試験補助業務等(支出委任)	3	その他	-	-	



	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1000																																																		
1001	F																																																	
1002		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
1003	1	日本タタ・コンサルティング(株)	3010401097045	2019年度第1回、第2回高等学校卒業程度認定試験に係るマークシート読取プログラムの修正及び読取支援業務 一式	4	随意契約 (その他)	1	100%	-																																									
1033																																																		
1034	G																																																	
1035		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
1036	1	(株)ケンツー	1010001098247	令和元年度第2回高等学校卒業程度認定試験出願処理業務 一式	5	一般競争契約 (最低価格)	3	86.4%	-																																									
1066																																																		
1067	H																																																	
1068		支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																									
1069	1	日経印刷(株)	7010001025732	令和元年度中学校卒業程度認定試験問題冊子及び解答用紙等の印刷業務一式	2	随意契約 (少額)	-	-	-																																									
1099	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>																																									
1100																																																		
1101	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト																																																	
1102		ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)																																								
1103	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																								

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.学校法人明治大学			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会場借料	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	5			
計		5	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人明治大学	9010005002362	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	5	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	株式会社天満研修センター	6120001212543	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	3	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	学校法人名古屋大原学園	7180005002257	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	2	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	学校法人コンピュータ総合学園	5140005002221	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
5	学校法人京都中央学院	3130005006200	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	1	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	一般社団法人富山県労働者福祉事業協会	2230005007981	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	0.8	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	株式会社クレオテック	3130001004678	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	0.8	随意契約 (公募)	1	100%	-
8	地方職員共済組合 福島県支部 福島県杉妻会館	2700150001147	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	0.8	随意契約 (公募)	1	100%	-
9	株式会社RCC文化センター	2240001000254	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	0.7	随意契約 (公募)	1	100%	-
10	一般財団法人宮城県教育会館	1370005000296	高等学校卒業程度認定試験会場の借り上げ	0.7	随意契約 (公募)	1	100%	-

## 令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-1-4)

施策名	生涯を通じた学習機会の拡大					部局名	総合教育政策局 生涯学習推進課		作成責任者	根本幸枝 課長		
施策の概要	全ての人が生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだことを生かして活躍できる環境を整える。								政策評価 実施予定時期	令和3年度		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画第1部V など					
	10,196,155 (9,461,185)		9,997,453									
達成目標1	全ての人が、生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築や健康の保持・増進に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活動」の循環を形成する。					目標設定の 考え方・根拠		第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)においても、第2部 目標10として「人生100年時代を見据えた生涯学習の推進」を掲げており、このため、個人や社会の多様な課題に対応した質の高い学習機会等を充実するとともに、学習成果が広く社会で活用されるようにすることが必要である。				
測定指標	基準値	実績値					目標値		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度		<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期教育振興基本計画において、目標10の設定指標の一つとして「これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしている者の割合の向上」が掲げられていることから、測定指標として設定した。</li> <li>・分母：全国20歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数(ただしH30については全国18歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数)(H24)1,117人 (H27)785人 (H30)999人)</li> <li>分子：上記のうち、身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしていると回答した者の数</li> </ul> <p>【指標の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「生涯学習に関する世論調査(平成24年)」(内閣府)</li> <li>「教育・生涯学習に関する世論調査(平成27年)」(内閣府)</li> <li>「生涯学習に関する世論調査(平成30年)」(内閣府)</li> </ul>			
①これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしている者の割合 ※約3年ごとに調査	31.3%	32.6%	—	—	47.9%	—	前回調査以上					
年度ごとの 目標値	—					—						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度		
②これまでの学習を通じて身につけた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上 ※約3年ごとに調査	36.7%	32.2%	—	—	40.0%	—	前回調査以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期教育振興基本計画において、目標10の測定指標の一つとして「これまでの学習を通じて身につけた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上」が掲げられていることから、測定指標として設定した。</li> <li>・分母：全国20歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数（ただしH30については全国18歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数）（（H24）1,117人（H27）785人（H30）999人）</li> <li>分子：上記のうち、身につけた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしていると回答した者の数</li> </ul> <p>【指標の根拠】</p> <p>「生涯学習に関する世論調査（平成24年）」（内閣府）  「教育・生涯学習に関する世論調査（平成27年）」（内閣府）  「生涯学習に関する世論調査（平成30年）」（内閣府）</p>	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段 （開始年度）		令和元年度予算額 （執行額） 【百万円】		令和2年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
放送大学学園補助 （昭和58年度）		7,627.9 （7,627.9）		7,386		①②	0033	—	
高等学校卒業程度認定試験等 （平成17年度）		353.2 （337.4）		372.4		①②	0034	—	
社会人の学びの情報アクセス改善に向けた 実践研究 （平成30年度）		17.5 （15）		16.9		①②	0035	—	
学びを通じたステップアップ支援促進事業 （令和元年度）		22.5 （18.1）		22.5		①②	0036	—	
職業実践力育成プログラム認定制度に係る 事務費 （平成27年度）		0.7 （0.4）		1.1		①②	0037	大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定する仕組み。	
キャリア形成促進プログラム （平成30年度）		—		—		①②	—	専修学校における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な短期プログラムを文部科学大臣が認定する仕組み。	
大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営 モデル構築 （令和2年度）		—		15.8		①②	新02-0003	—	
昨年度事前分析表からの変更点		達成手段として事業（令和2年度開始）を追加した。							

達成目標2	実践的な職業教育機関としての専修学校教育の振興を図り、社会の変化に応じた多様な学習ニーズに応える学習機会を充実させる。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画では、人生100年時代を見据え、「生涯を通して知識と時代の変化に応じたスキルの獲得に投資できるよう『いつでも、どこでも、何度でも学べる環境』を作ることが重要である。」とした上で、「社会人の学びの継続・学び直しを推進する観点から、専修学校等において専門的職業分野に関する多様な教育機会を提供していくことも必要であり、社会・産業ニーズに即応しつつ多様な教育を柔軟に展開する強みを生かし、地域の産業人材の育成を進めていくことが重要である」としている。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
①専修学校と産業界等が連携した実践的な職業教育の取組の件数	87件	113件	99件	98件	93件	103件	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・専修学校等と産業界の連携等により企業や地域の人材ニーズに対応した教育プログラムの開発や専修学校における質保証の取組等を推進することが重要であり、関係事業の取組件数を前年度以上とすることを測定指標として設定した。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
②職業実践専門課程の認定校数 上段：当該年度までの認定校数 下段：（ ）は全専門学校数に占める割合	470校 (17%)	833校 (29.5%)	902校 (32%)	954校 (33.8%)	994校 (35.4%)	1,037校 (37.0%)	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・企業等との密接な連携により、最新の実務の知識を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専修学校の専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定している。組織的な産学連携による実践的な職業教育の充実、多様な学習ニーズへの対応に資することから、「職業実践専門課程」の認定校数を前年度以上とすることを測定指標として設定した。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
③専修学校の社会人の在籍者数等	177,037人	148,725人	190,199人	201,041人	165,858人	調査中	前年度以上	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）や第3期教育振興基本計画において、「大学・専門学校等の社会人受講者数を100万人とする」との目標が掲げられており、社会人等のニーズに応えるリカレント教育等の推進が社会的に要請されていることから、専修学校の社会人の在籍者数等を前年度以上とすることを測定指標として設定した。 【出典】私立高等学校等実態調査（平成30年度）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		



達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発 信力強化事業 (平成30年度)	52.2 (36.6)	52.1	①②③	0027	—
専修学校による地域産業中核的人材養成事業 (平成29年度)	1,274 (745.5)	961.6	①②③	0028	—
職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・ 向上の推進 (平成25年度)	162.4 (153)	162.4	①②③	0029	—
専門学校生への効果的な経済的支援の在り 方に関する実証研究事業 (平成27年度)	174.7 (108.9)	33.6	①②③	0030	—
専修学校グローバル化対応推進支援事業 (平成29年度)	196.4 (143.9)	195.8	①②③	0031	—
専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト (令和元年度)	314.7 (274.9)	424.7	①②③	0032	—
専修学校における先端技術利活用実証研究 (令和2年度)	—	352.6	①②③	新02-0002	—
職業実践専門課程 (平成26年度)	—	—	①②③	—	専門学校において、職業に必要な実践的かつ専門的な能力 を育成することを目的とし、専攻分野における実務に関す る知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものと して、文部科学大臣が認定する仕組み。
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段として事業（令和2年度開始）を追加した。				